

1 郵便局の業績 124

1.郵便販売・取扱総額	124
2.定額・定期貯金の取扱実績	124
3.国債の窓口販売状況	124
4.投資信託販売状況	124
5.生命保険・年金保険販売状況	125
6.物販実績	125

2 郵便事業の業績 126

1.平成19年度（下半期）引受郵便物等物数	126
2.総引受郵便等物数の推移	127
3.ゆうパック数及び 民間宅配便の取扱数・シェアの推移	127
4.国際郵便物数の推移	127

3 ゆうちょ銀行の業績 128

1.主要業務指標	128
2.預金の種類別残高	128
1.預金種類別期末残高	128
2.預金種類別平均残高	128
3.貸出金の科目別残高	129
1.貸出金科目別期末残高	129
2.貸出金科目別平均残高	129
4.有価証券の種類別残高	129
1.有価証券期末残高	129
2.有価証券平均残高	129
5.投資信託の取扱い	130
1.ゆうちょ銀行・郵便局で取り扱う 投資信託の販売などの業務	130
2.投資信託販売状況 （平成17年10月～平成20年3月）	130
3.投資信託取扱状況	130
6.国債の窓口販売状況	131
7.内国為替取扱状況	131
1.相互送金取扱状況	131
2.振替貯金の取扱状況	131
3.普通為替・定額小為替の取扱状況	131
8.外国為替取扱状況	131

4 かんぽ生命の業績 132

1.契約の状況	132
2.損益の状況	132
3.資産・負債の状況	133
4.健全性の状況	134
1.基礎利益	134
2.ソルベンシー・マージン比率	135
3.危険準備金及び価格変動準備金の積立状況	136
4.実質純資産額	136
5.リスク管理債権の状況	136
5.資産運用の概況（一般勘定）	137

1. 郵便局の業績

1 郵便販売・取扱総額

郵便サービスに関する商品の窓口における販売・取扱総額は、次のとおりとなっています。

窓口において、主に切手・はがき・EXPACK500を販売

し、国内・国際郵便、ゆうパック、ゆうメール、EMS等を取り扱いました。

(単位:百万円)

	平成19年度
販売総額	391,600

2 定額・定期貯金の取扱実績

(単位:百万円)

	平成19年度
新規預入額	14,851,000

3 国債の窓口販売状況

(単位:百万円)

区分	平成19年度
長期国債	37,516
中期国債	354,625
個人向け国債	220,497
合計	612,638

4 投資信託販売状況

お客さまの中長期的な資産形成・資金運用ニーズに的確にお応えするため、郵便局では投資信託を販売しています。販売実績の状況は、次のとおりとなっています。

なお、業務内容は、①募集の取扱い、②収益金等の支払いに係る業務の代理、③口座管理機関としての振替業、④買取り、を行っています。

(単位:件、百万円)

	平成19年度
件数	680,329
金額	95,749

5 生命保険・年金保険販売状況

新契約の状況は、次のとおりとなっています。

■ 保険

(単位:件、百万円)

	平成19年度
件数	557,918
金額	1,520,387

■ 年金保険

(単位:件、百万円)

	平成19年度
件数	61,120
金額	212,463

6 物販実績

郵便局では平成19年10月より直営の事業として物販事業を営んでいます。

主なサービスはカタログ販売です。

(単位:百万円)

	平成19年度
販売総額	32,954

2. 郵便事業の業績

1 平成19年度（下半期）引受郵便物等物数

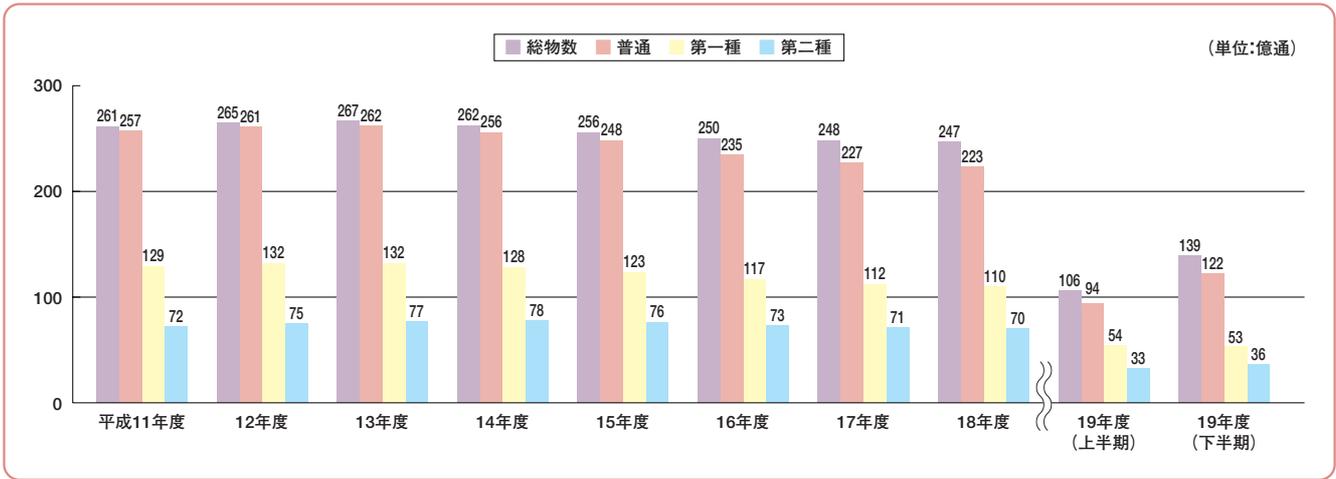
■ 平成19年度（下半期）の引受郵便物等物数：139億438万通（個）。対前年同期比▲1.6%（▲2億3,242万通（個））

- (1) 郵便物：125億5,686万通 対前年同期比▲2.8%（▲3億6,279万通）
- ・ 第一種：53億1,082万通 対前年同期比▲3.9%（▲2億1,652万通）
 - ・ 第二種：36億1,711万通 対前年同期比▲2.6%（▲9,650万通）
- (2) 国際郵便：4,114万通（個） 対前年同期比▲4.8%（▲210万通（個））
- (3) 荷物：13億4,751万個 対前年同期比+10.7%（+1億3,037万個）
- ・ ゆうパック：1億3,807万個 対前年同期比▲2.8%（▲392万個）
 - ・ ゆうメール：12億945万個 対前年同期比+12.5%（+1億3,429万個）

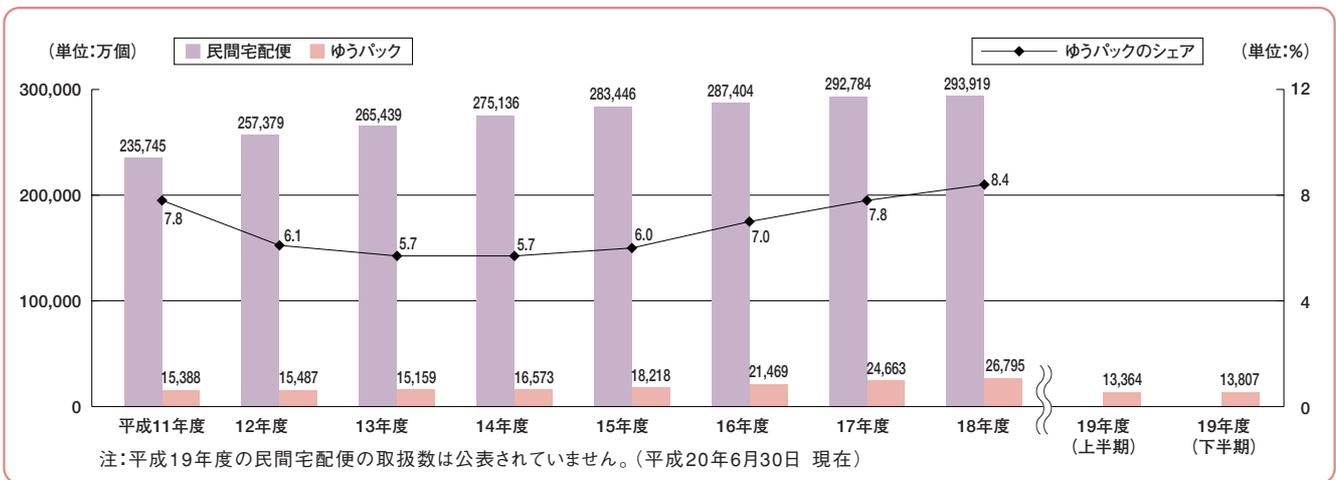
区別	平成19年度下半期累計		平成18年度下半期累計	
	物数(千通(個))	対前年増減率(%)	物数(千通(個))	対前年増減率(%)
総計	13,904,375	▲1.6	14,136,794	▲0.6
郵便物	12,556,862	▲2.8	12,919,651	▲0.8
内国	12,515,720	▲2.8	12,876,413	▲0.8
普通	12,199,855	▲3.1	12,583,896	▲0.9
第一種	5,310,816	▲3.9	5,527,335	▲0.3
第二種	3,617,110	▲2.6	3,713,610	0.5
第三種	273,791	▲4.5	286,570	▲8.7
第四種	13,769	▲4.3	14,392	▲3.6
年賀	2,979,700	▲1.8	3,034,817	▲2.7
選挙	4,670	▲34.9	7,172	▲27.2
特殊	315,865	8.0	292,517	1.9
国際(差立)	41,142	▲4.8	43,238	▲2.0
通常	35,023	▲6.0	37,254	▲2.8
小包	812	4.9	774	2.2
国際スピード郵便	5,306	1.9	5,209	3.7
荷物	1,347,513	10.7	1,217,144	2.5
ゆうパック	138,066	▲2.8	141,988	6.4
ゆうメール	1,209,447	12.5	1,075,155	2.0

注：四捨五入の関係で、計数が不一致の場合があります。

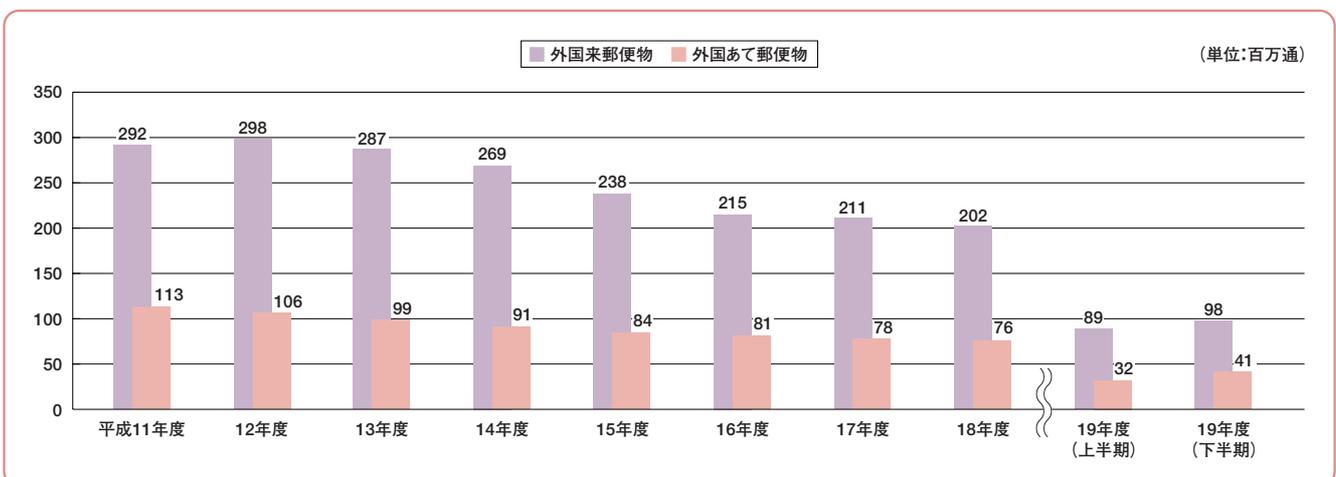
2 総引受郵便等物数の推移



3 ゆうパック数及び民間宅配便の取扱数・シェアの推移



4 国際郵便物数の推移



日本郵政

郵便局

郵便事業

ゆうちょ銀行

かんぽ生命

3. ゆうちょ銀行の業績

1 主要業務指標

(単位:百万円(単位未満切捨))

	平成19年度
経常収益	1,328,904
実質業務純益	302,859
業務純益	301,945
経常利益	256,171
当期純利益	152,180
資本金	3,500,000
発行済株式の総数	150,000千株
純資産額	8,076,855
総資産額	212,149,182
貯金残高	181,743,807
貸出金残高	3,771,527
有価証券残高	172,532,116
単体自己資本比率(国内基準)	85.90%
配当性向	14.98%

注1:当期の損益については、実質的に平成19年10月1日民営化以降半期分の銀行業務を反映したものの、民営化のため準備企画会社の損益(純利益△731百万円など。)も上期分として含んでいます。

注2:貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

注3:未払利子を含む貯金残高は、182,384,346百万円です。

注4:単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第19号)」に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。

2 預金の種類別残高

1. 預金種類別期末残高

(単位:百万円(単位未満切捨)、%)

		平成20年3月末	
		金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	63,482,363	34.92
	定期性預金	117,887,704	64.86
	その他の預金	373,739	0.20
	計	181,743,807	100.00
	譲渡性預金	—	—
	合計	181,743,807	100.00
国際業務部門	合計	—	—
総合計		181,743,807	—

【参考】

未払利子を含む残高合計	182,384,346	—
-------------	-------------	---

注1:流動性預金＝振替貯金＋通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

注2:定期性預金＝定期貯金＋定額貯金＋特別貯金(定期郵便貯金相当＋定額郵便貯金相当＋積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当)

注3:貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、定期性預金に含めております。

注4:特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

注5:特別貯金(通常郵便貯金相当)は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

注6:平均残高については、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの金額で算出しています。

2. 預金種類別平均残高

(単位:百万円(単位未満切捨)、%)

		平成19年度	
		金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	64,155,140	34.56
	定期性預金	121,094,085	65.23
	その他の預金	377,268	0.20
	計	185,626,493	100.00
	譲渡性預金	—	—
	合計	185,626,493	100.00
国際業務部門	合計	—	—
総合計		185,626,493	—

【参考】

未払利子を含む残高合計	186,332,521	—
-------------	-------------	---

3 貸出金の科目別残高

1. 貸出金科目別期末残高

(単位:百万円(単位未満切捨))

	平成20年3月末
国内業務部門	
手形貸付	—
証書貸付	3,502,875
当座貸越	268,651
割引手形	—
計	3,771,527
国際業務部門	
計	—
合計	3,771,527

2. 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円(単位未満切捨))

	平成19年度
国内業務部門	
手形貸付	—
証書貸付	3,631,550
当座貸越	276,688
割引手形	—
計	3,908,239
国際業務部門	
計	—
合計	3,908,239

注:平成19年10月1日から平成20年3月31日までの金額で算出しております。

4 有価証券の種類別残高

1. 有価証券期末残高

(単位:百万円(単位未満切捨))

	平成20年3月末
国内業務部門	
国債	156,773,157
地方債	7,499,247
短期社債	—
社債	7,801,698
株式	—
その他	—
計	172,074,103
国際業務部門	
その他	458,012
うち外国債券	458,012
うち外国株式	—
計	458,012
合計	172,532,116

2. 有価証券平均残高

(単位:百万円(単位未満切捨))

	平成19年度
国内業務部門	
国債	156,740,162
地方債	7,906,902
短期社債	—
社債	7,445,295
株式	—
その他	—
計	172,092,360
国際業務部門	
その他	331,451
うち外国債券	331,451
うち外国株式	—
計	331,451
合計	172,423,811

注:平成19年10月1日から平成20年3月31日までの金額で算出しております。

日本郵政

郵便局

郵便事業

ゆうちょ銀行

かんぽ生命

5 投資信託の取扱い

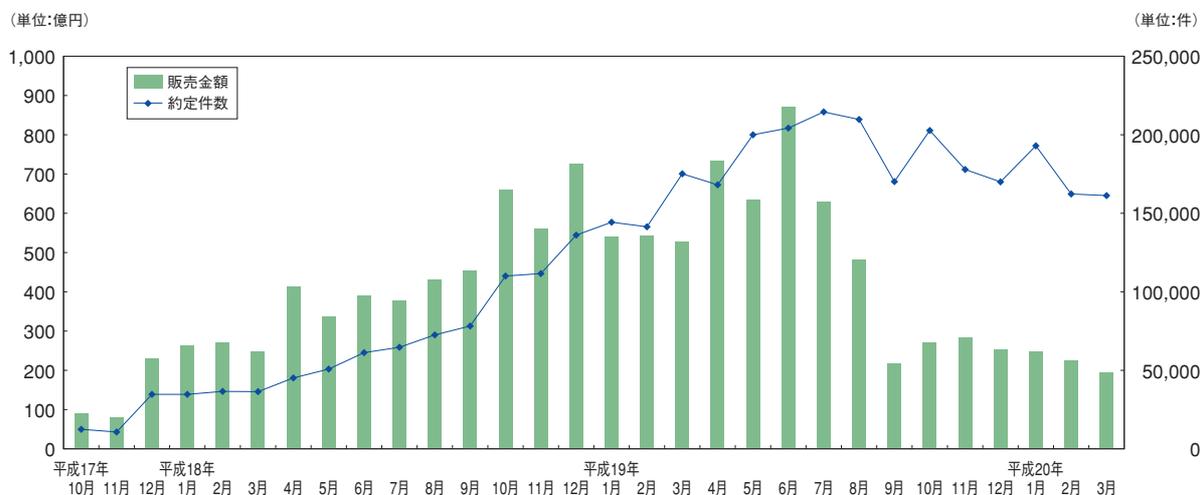
ゆうちょ銀行・郵便局のお客さまの中長期的な資産形成・資産運用ニーズに的確にお応えするため、平成17年10月から投資信託を販売しています。

平成20年3月31日現在で、全国233のゆうちょ銀行直営店及び、1,319の郵便局で投資信託の取扱いを行っています。

1. ゆうちょ銀行・郵便局で取り扱う投資信託の販売などの業務

- 募集の取扱い
- 収益金等の支払いに係る業務の代理
- 口座管理機関としての振替業
- 買取り

2. 投資信託販売状況（平成17年10月～平成20年3月）



3. 投資信託取扱状況

平成20年3月31日現在の投資信託取扱状況は、次のとおりです。

■ 累計投資信託取扱状況（約定ベース）

販売件数	3,586,022件
販売金額	1,219,485百万円
保有口座数	508,495口座
純資産残高	978,531百万円

6 国債の窓口販売状況

(単位:百万円(単位未満切捨))

区分	平成19年度	
	件数	金額
長期国債		40,389
中期国債		383,662
個人向け国債		235,485
合計		659,537

注:平成19年10月1日から平成20年3月31日の金額です。

7 内国為替取扱状況

1. 相互送金取扱状況

(単位:千件、百万円(単位未満切捨))

	平成19年度	
	件数	金額
仕向	108	1,564,318
被仕向	38	203,405

注1:相互送金取扱状況は、他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。

注2:平成19年10月1日から平成20年3月31日の件数・金額です。

2. 振替貯金の取扱状況

(単位:千件、百万円(単位未満切捨))

	平成19年度	
	件数	金額
払込み	628,644	34,631,336
振替	39,948	34,638,839
払出し	61,768	35,524,900

注:平成19年10月1日から平成20年3月31日の件数・金額です。

3. 普通為替・定額小為替の取扱状況

(単位:千件、百万円(単位未満切捨))

	平成19年度	
	件数	金額
普通為替	2,590	42,155
定額小為替	11,935	5,977

注:平成19年10月1日から平成20年3月31日の件数・金額です。

8 外国為替取扱状況

(単位:千件、百万ドル(単位未満切捨))

平成19年度	
件数	金額
230	632

注1:国際送金及び旅行小切手の売買の取扱高の合計です。

注2:平成19年10月1日から平成20年3月31日の件数・金額です。

4. かんぽ生命の業績

1 契約の状況

新契約及び保有契約状況

■ 件数

(単位:千件)

	個人保険	個人年金保険
新契約	592	62
保有契約	589	62

■ 金額

(単位:億円)

	個人保険	個人年金保険
新契約	16,350	2,173
保有契約	16,270	2,160

2 損益の状況

かんぽ生命は、日本郵政公社からその他有価証券区分の資産を民営・分社化時に時価承継したため、承継した金銭の信託及び外国証券について、株安・円高による影響を受け、資産運用費用4,948億円を計上しましたが、危険準備金2,400億円の戻入等により、経常利益は119億円となりました。

経常利益に、特別損益として価格変動準備金戻入額1,135億円等を加え、契約者配当準備金として1,069億円を繰り入れた結果、税引前当期純利益は184億円となり、当期純利益は76億円となりました。

3 資産・負債等の状況

当年度末における総資産は、112兆5,246億円となりました。資産の部の総額のうち、有価証券は85兆5,688億円、貸付金は19兆9,212億円となりました。

負債の部の総額は、111兆6,204億円となりました。この

うち、保険契約準備金は、108兆4,799億円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金△1,236億円の計上により、9,042億円となりました。

(単位:億円(単位未満切捨))

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	20,801	保険契約準備金	1,084,799
金銭の信託	18,615	その他負債	25,289
有価証券	855,688	退職給付引当金	523
貸付金	199,212	価格変動準備金	5,590
有形固定資産	978	負債の部合計	1,116,204
無形固定資産	443	(純資産の部)	
代理店貸	1,377	資本金	5,000
その他資産	2,758	資本剰余金	5,000
繰延税金資産	2,341	利益剰余金	278
		株主資本合計	10,279
		その他有価証券評価差額金	△1,236
		純資産の部合計	9,042
資産の部合計	1,125,246	負債及び純資産の部合計	1,125,246

注:勘定科目のうち、主要な科目について掲載しています。

4 健全性の状況

1. 基礎利益

かんぽ生命の平成19年度の基礎利益は2,672億円となりました。逆ざやが2,000億円となっていますが、死亡率・入院率の低下等による利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。

平均予定利率は2.06%で、利子利回り1.68%との差は0.38%です。この差は予定利率の高い契約が満期等を迎えることにより縮小してきています。

基礎利益 2,672億円

【参考】基礎利益の内訳（三利源）

（単位：億円）

	危険差益	費差益	利差益 (逆ざや)	合計 (基礎利益)
三利源	1,700	2,900	△2,000	2,672

注：内訳は百億円単位未満を四捨五入しています。

（単位：億円（単位未満切捨））

		平成19年度 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)
基礎利益	A	2,672
キャピタル収益		307
金銭の信託運用益		—
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		307
金融派生商品収益		—
為替差益		—
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		5,260
金銭の信託運用損		3,185
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		624
有価証券評価損		1,055
金融派生商品費用		—
為替差損		62
その他キャピタル費用		332
キャピタル損益	B	△4,952
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		△2,280
臨時収益		2,400
再保険収入		—
危険準備金戻入額		2,400
その他臨時収益		—
臨時費用		—
再保険料		—
危険準備金繰入額		—
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	2,400
経常利益（損失）	A+B+C	119

注：金銭の信託運用に係るインカム・ゲインに相当する額（332億円）を基礎利益に含めています。

2. ソルベンシー・マージン比率

生命保険会社は将来の保険金などの支払いについて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性の一つの基準を満たしていることとなります。

平成19年度末におけるソルベンシー・マージン総額は4兆5,153億円、ソルベンシー・マージン比率は1,116.3%となりました。当社は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

(単位:億円(単位未満切捨))

項目	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,153
資本金等	10,279
価格変動準備金	5,590
危険準備金	30,762
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△1,938
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	25
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	154
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	281
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	8,089
保険リスク相当額 R1	1,927
予定利率リスク相当額 R2	828
資産運用リスク相当額 R3	6,009
経営管理リスク相当額 R4	214
最低保証リスク相当額 R7	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,977
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,116.3%

注:上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

ソルベンシー・マージン比率 1,116.3%

● (A) ソルベンシー・マージン総額 [=下記の合計額]

資本金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額金×90% (注)、土地の含み損益×85% (注)、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、控除項目、その他

注:マイナスの場合100%

● (B) リスクの合計額について

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

- 保険リスク相当額 (R1)** ・ ・ ・ 大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
- 予定利率リスク相当額 (R2)** ・ ・ ・ 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
- 資産運用リスク相当額 (R3)** ・ ・ ・ 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
- 経営管理リスク相当額 (R4)** ・ ・ ・ 業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
- 最低保証リスク相当額 (R7)** ・ ・ ・ 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
- 第三分野保険の保険リスク相当額 (R8)** ・ ・ ・ 入院特約などのいわゆる第三分野保険について、保険金等の支払いが急増するリスク相当額

3. 危険準備金及び価格変動準備金の積立状況

(単位:億円(単位未満切捨))

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	事業開始時 (平成19年10月1日)
危険準備金	30,762	33,162
限度額	35,690	35,305
価格変動準備金	5,590	6,725
限度額	5,590	6,626(注)
計	36,352	39,887

注:日本郵政公社から承継した価格変動準備金は、保険業法施行規則で定める積立限度額を超過しているため、平成19年度末において超過額を戻入しています。

生命保険会社では、金融資産の価格変動、大災害の発生等、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、価格変動準備金と危険準備金を積み立てることとしています。

当社において、平成19年度末での残高は危険準備金3兆762億円、価格変動準備金5,590億円となり、合計で3兆6,352億円となりました。

危険準備金及び価格変動準備金の積立額

3兆6,352億円

4. 実質純資産額

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、業務停止命令等の対象となることがあります。

当社において、平成19年度末の実質純資産額は6兆131億円と十分な水準を確保しています。

(単位:億円(単位未満切捨))

区分	平成19年度末
実質純資産額	60,131

5. リスク管理債権の状況

リスク管理債権はありません。

5 資産運用の概況（一般勘定）

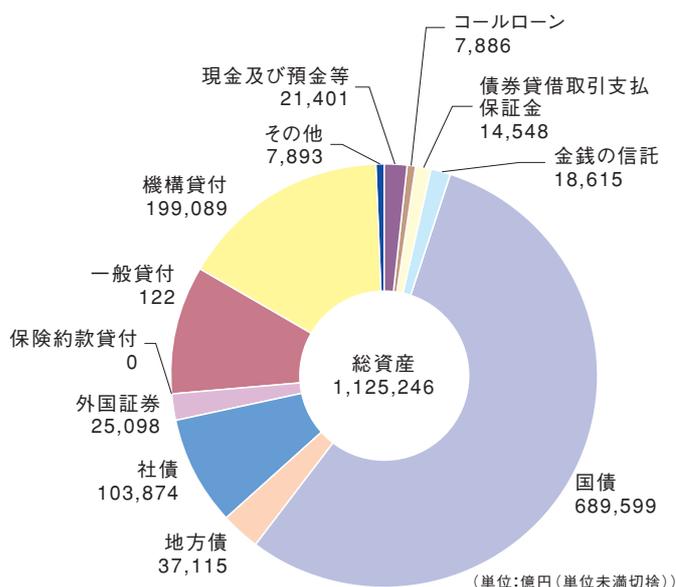
資産の構成と資産運用関係損益

■ 資産残高

（単位：兆円（単位未満切捨））

	平成19年度末 （平成20年3月31日）	事業開始時 （平成19年10月1日）
資産残高	112.5	113.7

■ 資産の構成（平成19年度末）



■ 資産運用利回り

	平成19年度 （平成19年10月1日～平成20年3月31日）
運用利回り	0.67% (1.68%)

注：運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。
（ ）内は利子利回りです。

【参考】証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

（単位：億円（単位未満切捨））

区分	平成19年度末	
	時価	含み損益
R M B S	1,807	30

注：当社で保有するRMBSについては、日本国内の住宅ローンを裏付資産としたものです。

サブプライム関連への投資は行っていません。

■ 有価証券含み損益の状況

（単位：億円（単位未満切捨））

区分	帳簿価額	含み損益（税効果適用前）	
	平成19年度末 （平成20年3月31日）	平成19年度末 （平成20年3月31日）	事業開始時 （平成19年10月1日）
合計	886,388	13,316	△2,583
満期保有目的の債券	313,669	8,205	1,203
責任準備金対応債券	440,371	7,048	△3,787
その他有価証券	132,347	△1,938（注1）	—（注2）
有価証券等	111,564	229	—
金銭の信託	20,783	△2,167	—

注1：税効果適用後の金額は△1,236億円になります。

注2：その他有価証券は、時価評価した価格で日本郵政公社からかんぽ生命へ承継されたため、事業開始時の含み損益はゼロとなっています。

